

## 平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月19日

上場会社名	イーサポートリンク株式会社	上場取引所 大
コード番号	2493	URL <a href="http://www.e-supportlink.com/">http://www.e-supportlink.com/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 (氏名) 仲村 淳	(TEL) 03-5979-0784
定時株主総会開催予定日	平成24年2月28日	配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日	平成24年2月29日	
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家向け)	

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年11月期の連結業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	4,182	0.2	399	20.2	385	19.3	629	110.3
22年11月期	4,176	△2.7	332	—	323	—	299	—

(注) 包括利益 23年11月期 628百万円 (113.2%) 22年11月期 294百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	14,226.45	—	36.9	11.9	9.6
22年11月期	7,441.98	—	30.2	12.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 ー百万円 22年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	3,629	2,020	55.7	45,660.79
22年11月期	2,832	1,391	49.1	31,450.04

(参考) 自己資本 23年11月期 2,020百万円 22年11月期 1,391百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	684	△142	64	1,932
22年11月期	717	△95	124	1,325

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年11月期の連結業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,068	1.0	117	△43.3	110	△45.0	105	△40.0	2,378.78
通期	4,217	0.8	388	△2.9	371	△3.6	361	△42.5	8,175.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）22ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年11月期	44,248株	22年11月期	44,248株
23年11月期	—株	22年11月期	—株
23年11月期	44,248株	22年11月期	40,222株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	4,047	0.4	453	6.6	333	△17.0	588	59.3
22年11月期	4,030	△3.0	425	—	401	—	369	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	13,293 00	—
22年11月期	9,181 22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	3,462	1,924	55.6	43,504 79
22年11月期	2,713	1,337	49.3	30,227 49

(参考) 自己資本 23年11月期 1,924百万円 22年11月期 1,337百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,958	0.4	126	△44.2	129	△42.4	124	△39.8	2,824 14
通期	4,041	△0.1	404	△10.8	409	23.0	400	△31.9	9,053 78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく当期連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年1月27日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	41
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	48
(企業結合等関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
5. 個別財務諸表	52
(1) 貸借対照表	52
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 継続企業の前提に関する注記	59
(5) 重要な会計方針	59
(6) 会計処理方法の変更	62
(7) 表示方法の変更	62
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	63
(貸借対照表関係)	63
(損益計算書関係)	64
(株主資本等変動計算書関係)	64
(リース取引関係)	65
(有価証券関係)	66
(税効果会計関係)	67
(企業結合等関係)	68
(資産除去債務関係)	68
(1株当たり情報)	69
(重要な後発事象)	69
6. その他	70
(1) 役員の変動	70
(2) その他	70

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などの持ち直しの動きも一部見え始めたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災とそれに端を発する福島第一原子力発電所の事故の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界におきましては、バナナの輸入量・価額が前年を下回る状況で推移し、主要卸売市場の卸売数量が前年を下回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、事業基盤の強化に向けて生産性の向上、サービスレベルの向上等に継続して取り組むと共に、新規顧客獲得に向けて情報システムや業務受託など当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、取引先拡大に努めてまいりました。更に、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、主力のイーサポートリンクシステムの再構築に向けた開発に着手いたしました。

こうした中、再構築を見据えて現行イーサポートリンクシステムの保守・カスタマイズを抑制したこと等から、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41億82百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は3億99百万円（同20.2%増）、経常利益は3億85百万円（同19.3%増）となり、税効果会計の適用により当連結会計年度の税金費用が減少したことから当期純利益は6億29百万円（同110.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### i) システム事業

システム事業におきましては、主として提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおいては、現行システムの安定運用を継続すると共に、より高度なニーズに対応すべく再構築を検討してまいりました。

また大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおいては、機能開発による顧客ニーズの実現などにより利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は20億79百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益は5億33百万円（同26.2%増）となりました。

#### ii) 業務受託事業

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による更なる流通合理化に努めております。前連結会計年度に引き続き主要な輸入青果物サプライチェーンの流通合理化と、当社の事業損益向上を実現するため、オペレーション効率化、人員配置適正化などを実施してまいりました。

以上の結果、売上高は19億54百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は6億90百万円（同1.7%減）となりました。

#### iii) 農産物販売事業

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億48百万円（前連結会計年度比5.8%減）、営業損失は63百万円（前連結会計年度は営業損失97百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸入青果物業界や卸売市場における数量・価額の低迷など懸念が残り、厳しい状況で推移するものと考えております。

このような状況の下、当社は生産性、サービスレベル、安定性の向上の方針に基づき、継続して企業価値の向上を図ってまいります。特に次期においては、当社が主力とするイーサポートリンクシステムの再構築に向けての開発や、非常時における事業継続性強化のための諸施策を計画しており、成長の礎を築く期と位置づけております。

事業別には次のとおりです。

システム事業においては、継続して安定性の強化及び顧客ニーズの吸い上げ・対応を機動的に行うことで、収益機会拡大、収益性向上に取り組んでまいります。

業務受託事業においては、継続してサービスレベル及び生産性の向上に取り組むと共に、災害対応力強化にも取り組んでまいります。

農産物販売事業においては、継続して生産者との関係性と販売力の強化に取り組み、りんごの取扱量の拡大及び収益性改善に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高42億17百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益3

億88百万円（同2.9%減）、経常利益3億71百万円（同3.6%減）を見込んでおります。当期純利益につきましては、前期に法人税等調整額がマイナスだった影響もあることから、3億61百万円（同42.5%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて7億96百万円増加し、36億29百万円（前連結会計年度末比28.1%増）となりました。内訳としては、流動資産が25億36百万円（同36.8%増）、固定資産が10億87百万円（同12.0%増）、繰延資産が4百万円（同33.4%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が6億6百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が98百万円増加したことによるものです。

### ②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億68百万円増加し、16億8百万円（同11.7%増）となりました。内訳としては、流動負債が10億65百万円（同15.5%増）、固定負債が5億43百万円（同4.9%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金が1億51百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が39百万円増加したことによるものです。

### ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて6億28百万円増加し、20億20百万円（同45.2%増）となりました。

この結果、自己資本比率は55.7%となりました。

その主な増加要因は、当期純利益を6億29百万円計上したことによるものです。

### ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等により、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比して6億6百万円増加し、19億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億84百万円（前年同期は7億17百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を3億63百万円計上したこと、減価償却費を2億57百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億42百万円（前年同期は95百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は64百万円（前年同期は1億24百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額1億51百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率（%）	49.1	55.7
時価ベースの自己資本比率（%）	73.6	95.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	92.1	115.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.7	51.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期・次期の配当につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保充実の必要性から無配とさせていただきます。なお、内部留保資金につきましては、主に、当社の事業の根幹であるシステム投資等に充当していく予定であります。

今後につきましても、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

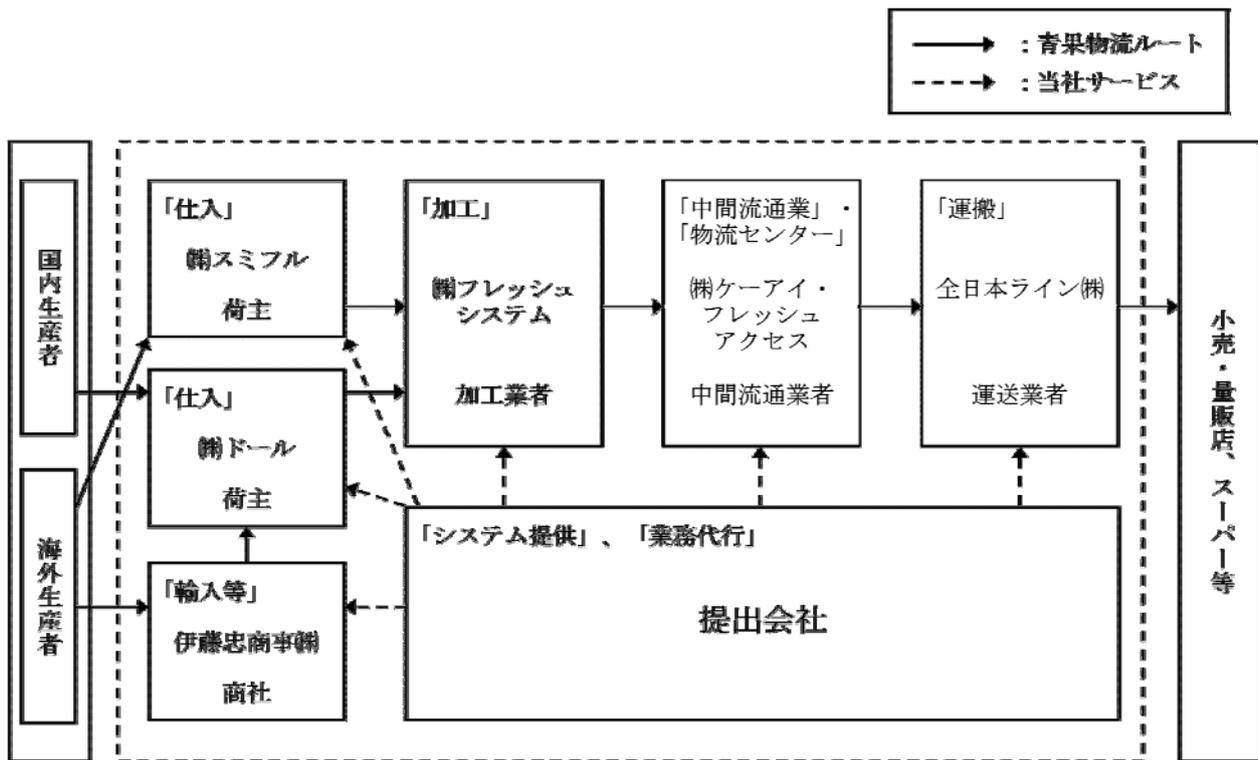
なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始いたしました。

当初、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。

主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成23年11月期においても合計で86.7%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存ですが、各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム（当社株主は、同社の親会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社）、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、株式会社スミフル（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の5社合計で当社株式の64.0%を保有しております。

## ②技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③システムトラブル及び情報漏えいについて

### i) システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実(24時間、365日対応可能な保守サービス)、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えた事業継続計画(BCP)の策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ii) 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が高む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供(システム事業・業務受託事業)を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物(野菜・果物)は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥人材の確保と育成について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人材の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施

策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援は、主にりんごの受託販売及び仕入販売を行っております。同社は当期純損失を計上しており、債務超過の状態にあります。強風などの天候の影響によるりんごの収穫及び取扱量の減少、業績回復の遅れなどが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨大株主について

当社の大株主であるフレッシュMDホールディングス株式会社の議決権所有割合は41.3%（平成23年11月30日現在）となっております。

同社は、株式を長期に保有する意向を表明しておりますが、議決権行使状況又は株式の処分状況等により、当社グループのコーポレート・ガバナンスに影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩イーサポートリンクシステムの再構築について

輸入青果物サプライチェーン向けに運用してまいりましたイーサポートリンクシステムにおいて、システムの安定運用を継続すると共に、より高度なニーズに対応すべく再構築に着手しております。

当計画は当社グループの重要な案件であるため、その進捗状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果流通業界を構成する事業者向けにイーサポートリンクシステム及び生鮮MDシステムを開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

### (2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした業務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注を、EDI（※1）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※1）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

### (3) 農産物販売事業

連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

関係会社の状況

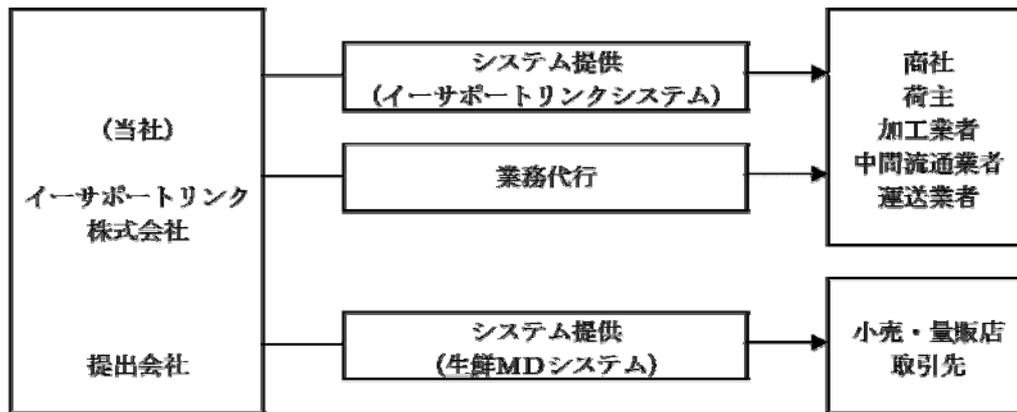
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援 (注) 1	東京都 中央区	170	農産物販売事業	90.1	役員の兼任3名 資金援助
その他1社					
(その他の関係会社) フレッシュMDホールデ ィングス株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	2,619	グループの経営戦略 策定、経営管理	41.3 [1.6]	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

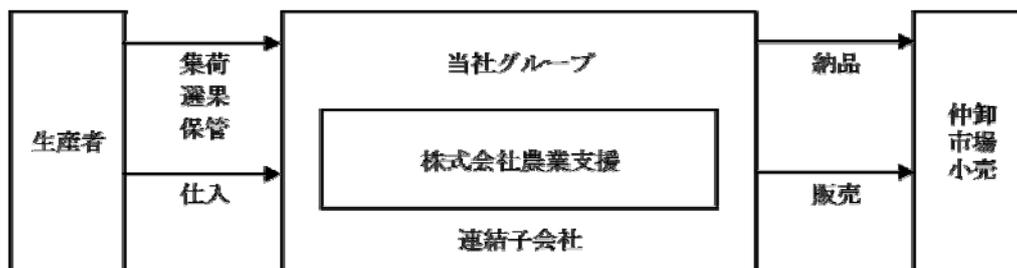
2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) 農産物販売事業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生鮮流通業界におけるシステムとオペレーションサービスの提供者として、生鮮流通業界のローコスト化に寄与することを基本理念とし、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の向上に努め、株主を始めとして、取引先・従業員の信頼と期待に応えることを会社の経営の基本方針としております。

その実現に向けて、業界ニーズを先取りし、変化と革新に対応できる組織・人材の育成を図るとともに、業界の標準となるアプリケーションサービス及びオペレーションサービスの提供による、生鮮流通業界におけるローコスト化の実現を目指します。

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。

経営方針においては、「生鮮品流通におけるプロセス設計・管理・運用」を当社が主として提供する機能と定義しており、これらを具現化させたイーサポートリンクシステム、生鮮MDシステムの提供と業務代行サービスを展開しております。また、こうした経営理念、経営方針の実現に向けてのパートナーである、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えることも重要な経営方針と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客ニーズへの柔軟な対応と、サービスレベル・生産性の向上を迫及することで、企業価値を向上させることを重要な経営戦略として掲げております。また成長に向けては新規顧客の取り込みや新規サービスの開発が成功要因であると認識しております。

これらを図る尺度として、売上高および経常利益を重要な経営指標と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下を経営戦略に掲げ、事業を運営・展開し、企業価値を向上してまいります。

- ・システム運用・業務受託のオペレーション強化、サービスレベル向上を推進する。
- ・イーサポートリンクシステムの再構築により、流通の更なる「可視化」「全体最適化」を実現する。
- ・生鮮青果物流通で培ったノウハウを活かし、食品全般の流通において新規顧客獲得を目指す。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指し、事業を展開しております。

この経営理念を実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にありますが、今後、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけに留まらない新たな利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくこと、高度化・多様化する顧客ニーズへ対応すること、当社が蓄積してきた知識・経験・技術を情報技術の発展及び環境の変化へ対応させることが重要であると認識しております。従って、当社グループのコアビジネスであるシステム事業及び業務受託事業を積極的に展開するとともに、研究開発及び技術の革新を推進することにより既存事業とのシナジーが生まれる新規事業開発にも繋げてまいります。

##### ②人材の確保と育成

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

次世代を担う新卒社員の採用を継続し、社員それぞれが持つ能力を最大限に発揮できる人事制度を構築するとともに、新入社員研修からマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修を効率的かつ効果的に実施してまいります。

##### ③サービス品質の向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内でも対応及び共有化する体制を構築しております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

④イーサポートリンクシステムの再構築

輸入青果物サプライチェーン向けに運用してまいりましたイーサポートリンクシステムにおいて、システムの安定運用を継続すると共に、より高度なニーズに対応すべく再構築に着手しております。

当計画は当社グループの重要な案件であるため、その進捗状況によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。開発工程ごとの完成度を高め、全体品質を向上させつつ、進捗管理を徹底してまいります。

⑤経営管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の充実、東日本大震災を踏まえた災害対策及び事業継続計画（BCP）、連結子会社の安定的な事業運営管理など、経営管理の強化が重要であると考えております。

そのために、社員への教育、的確な体制・組織・規程などを随時整備・改定し、経営基盤をより強固なものにし、経営管理体制の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325,644	1,932,060
売掛金	372,930	381,786
商品及び製品	2,088	402
仕掛品	12,880	6,708
原材料及び貯蔵品	33,854	7,185
繰延税金資産	—	104,529
その他	107,515	104,159
貸倒引当金	△764	△318
流動資産合計	1,854,150	2,536,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,306	87,762
減価償却累計額	△50,222	△58,644
建物及び構築物（純額）	19,084	29,117
機械装置及び運搬具	22,824	22,824
減価償却累計額	△22,824	△22,824
機械装置及び運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	117,754	116,839
減価償却累計額	△80,851	△86,595
工具、器具及び備品（純額）	36,902	30,243
土地	※ 154,785	149,664
リース資産	26,427	55,366
減価償却累計額	△7,862	△13,914
リース資産（純額）	18,565	41,451
有形固定資産合計	229,338	250,476
無形固定資産		
リース資産	7,026	34,347
ソフトウェア	517,298	335,259
ソフトウェア仮勘定	3,622	102,285
その他	1,431	747
無形固定資産合計	529,379	472,639
投資その他の資産		
投資有価証券	107,164	100,229
繰延税金資産	—	168,448
その他	170,269	163,021
貸倒引当金	△65,428	△67,145
投資その他の資産合計	212,005	364,553
固定資産合計	970,723	1,087,669
繰延資産		
株式交付費	2,291	1,272
社債発行費	5,159	3,688
繰延資産合計	7,450	4,961
資産合計	2,832,324	3,629,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,489	8,837
短期借入金	※ 230,000	381,600
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	99,400	55,200
リース債務	15,173	30,330
未払金	145,312	212,817
未払法人税等	16,291	14,363
賞与引当金	20,337	20,262
売上値引引当金	3,618	—
未払費用	181,224	182,751
その他	147,755	99,331
流動負債合計	922,602	1,065,495
固定負債		
社債	170,000	110,000
長期借入金	42,400	81,600
リース債務	43,734	73,128
退職給付引当金	212,307	241,603
資産除去債務	—	27,084
その他	49,679	9,832
固定負債合計	518,120	543,250
負債合計	1,440,722	1,608,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	△1,948,860	△1,319,368
株主資本合計	1,393,328	2,022,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,727	△2,422
その他の包括利益累計額合計	△1,727	△2,422
純資産合計	1,391,601	2,020,398
負債純資産合計	2,832,324	3,629,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	※1 4,176,402	4,182,908
売上原価	2,788,528	2,657,777
売上総利益	1,387,873	1,525,130
販売費及び一般管理費		
給与手当	390,613	414,854
賞与引当金繰入額	7,803	8,267
退職給付費用	21,641	19,433
支払手数料	140,665	147,311
貸倒引当金繰入額	—	1,407
その他	494,453	534,033
販売費及び一般管理費合計	1,055,177	1,125,307
営業利益	332,695	399,822
営業外収益		
受取利息	352	380
受取配当金	662	496
生命保険配当金	—	1,157
業務受託料	11,484	884
受取保険金	—	1,266
物品売却益	—	1,923
その他	3,569	354
営業外収益合計	16,068	6,461
営業外費用		
支払利息	17,686	12,898
投資事業組合持分損失	3,295	3,248
その他	4,673	4,736
営業外費用合計	25,655	20,883
経常利益	323,108	385,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,932	—
固定資産売却益	※2 297	※2 233
特別利益合計	8,230	233
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,769	※3 227
投資有価証券評価損	3,012	—
リース解約損	—	2,579
減損損失	※4 18,210	※4 2,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,510
その他	1,549	1,991
特別損失合計	28,543	22,259
税金等調整前当期純利益	302,796	363,374
法人税、住民税及び事業税	7,148	6,860
法人税等調整額	—	△272,977
法人税等合計	7,148	△266,117
少数株主損益調整前当期純利益	—	629,491
少数株主損失(△)	△3,683	—
当期純利益	299,331	629,491

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	629,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△694
その他の包括利益合計	—	※2 △694
包括利益	—	※1 628,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	628,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,471,522	2,721,514
当期変動額		
新株の発行	249,991	—
当期変動額合計	249,991	—
当期末残高	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
前期末残高	370,684	620,675
当期変動額		
新株の発行	249,991	—
当期変動額合計	249,991	—
当期末残高	620,675	620,675
利益剰余金		
前期末残高	△2,248,192	△1,948,860
当期変動額		
当期純利益	299,331	629,491
当期変動額合計	299,331	629,491
当期末残高	△1,948,860	△1,319,368
株主資本合計		
前期末残高	594,014	1,393,328
当期変動額		
新株の発行	499,983	—
当期純利益	299,331	629,491
当期変動額合計	799,314	629,491
当期末残高	1,393,328	2,022,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,064	△1,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	△694
当期変動額合計	△663	△694
当期末残高	△1,727	△2,422
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,064	△1,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	△694
当期変動額合計	△663	△694
当期末残高	△1,727	△2,422
少数株主持分		
前期末残高	3,683	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,683	—
当期変動額合計	△3,683	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	596,634	1,391,601
当期変動額		
新株の発行	499,983	—
当期純利益	299,331	629,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,347	△694
当期変動額合計	794,967	628,797
当期末残高	1,391,601	2,020,398

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	302,796	363,374
減価償却費	328,321	257,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,510
投資有価証券評価損益(△は益)	3,012	1,991
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,779	29,296
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,643	△74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,113	1,272
売上値引引当金の増減額(△は減少)	315	△3,618
受取利息及び受取配当金	△1,014	△876
支払利息	17,686	12,898
繰延資産償却額	2,234	2,489
減損損失	18,210	2,950
有形固定資産除却損	1,817	227
無形固定資産除却損	3,952	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△297	△233
売上債権の増減額(△は増加)	△35,792	△15,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,329	34,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,401	9,750
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,852	4,686
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,173	687
その他の流動負債の増減額(△は減少)	115,147	31,187
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	5,000
その他	△48,738	△48,579
小計	737,621	703,567
利息及び配当金の受取額	1,014	876
利息の支払額	△17,617	△13,173
法人税等の支払額	△3,605	△7,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,412	684,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,075	△2,706
無形固定資産の取得による支出	△92,476	△150,242
敷金及び保証金の回収による収入	1,057	9,579
敷金及び保証金の差入による支出	△180	△2,506
有形固定資産の売却による収入	297	2,403
その他	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,376	△142,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127,500	151,600
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△153,000	△105,000
社債の償還による支出	△80,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,860	△21,834
株式の発行による収入	496,928	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,567	64,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	746,603	606,415
現金及び現金同等物の期首残高	579,040	1,325,644
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,325,644	※1 1,932,060

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるごとニッポン	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、連結子会社は総平均法によっております。 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 総平均法によっております。 原材料 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～43年 工具、器具及び備品 4年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 売上値引引当金 将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準</p> <p>（追加情報） 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、該当する開発が、当連結会計年度より発生したことにより、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作ソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>② 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 利用目的</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によりております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>3. ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しています。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に関する基本方針 同左</p> <p>③ 利用目的</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 投資事業組合による持分の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,144千円減少し、税金等調整前当期純利益が15,654千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,084千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は112,891千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「前受金」は29,986千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」「賃貸収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>還付加算金</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合持分損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円であります。</p>	還付加算金	38千円	賃貸収入	47千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」「物品売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のコレは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>生命保険配当金</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td>物品売却益</td> <td style="text-align: right;">1,556千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「リース解約損」は1,549千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は1,991千円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	生命保険配当金	1,014千円	物品売却益	1,556千円
還付加算金	38千円								
賃貸収入	47千円								
生命保険配当金	1,014千円								
物品売却益	1,556千円								

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
※ 担保に供している資産 土地 154,785千円 上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金 30,000千円であります。	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)																				
<p>※1 売上高から次の金額が控除されております。</p> <p>売上値引引当金繰入額 3,618千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 297千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 906千円</p> <p>工具、器具及び備品 911千円</p> <p>ソフトウェア 3,952千円</p> <p style="text-align: right;">計 5,769千円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>仕入販売管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,321</td> </tr> <tr> <td>(株)農業支援(青森県南津軽郡)</td> <td>倉庫等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ①仕入販売管理システムについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しました。 その内訳は、ソフトウェア16,321千円であります。</p> <p>②連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しました。 その内訳は、土地1,889千円であります。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 ①仕入販売管理システムについては、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフローを2.5%で割引いて算定しております。</p> <p>②連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社(東京都豊島区)	仕入販売管理システム	ソフトウェア	16,321	(株)農業支援(青森県南津軽郡)	倉庫等	土地	1,889	<p style="text-align: center;">1</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 233千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 227千円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)農業支援(青森県南津軽郡等)</td> <td>倉庫等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しました。 その内訳は、土地2,950千円であります。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	(株)農業支援(青森県南津軽郡等)	倉庫等	土地	2,950
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
本社(東京都豊島区)	仕入販売管理システム	ソフトウェア	16,321																		
(株)農業支援(青森県南津軽郡)	倉庫等	土地	1,889																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
(株)農業支援(青森県南津軽郡等)	倉庫等	土地	2,950																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	298,667千円
少数株主に係る包括利益	△3,683千円
計	294,984千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△663千円
計	△663千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,097	15,151	—	44,248
合計	29,097	15,151	—	44,248

(注)普通株式の発行済株式数の増加15,151株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,248	—	—	44,248
合計	44,248	—	—	44,248

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325,644千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,325,644千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ23,419千円、23,419千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,325,644千円	現金及び現金同等物	1,325,644千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932,060千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,932,060千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ63,060千円、63,060千円であります。 また、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより、当連結会計年度において資産除去債務が27,084千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	1,932,060千円	現金及び現金同等物	1,932,060千円
現金及び預金勘定	1,325,644千円								
現金及び現金同等物	1,325,644千円								
現金及び預金勘定	1,932,060千円								
現金及び現金同等物	1,932,060千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>318,603</td> <td>267,201</td> <td>51,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,958</td> <td>26,010</td> <td>5,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,561</td> <td>293,212</td> <td>57,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,788千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 102,780千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,006千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>56,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	318,603	267,201	51,401	ソフトウェア	31,958	26,010	5,948	合計	350,561	293,212	57,349	1年内	107,154千円	1年超	64,633千円	合計	171,788千円	支払リース料	138,006千円	リース資産減損勘定の取崩額	56,030千円	減価償却費相当額	125,702千円	支払利息相当額	6,061千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>245,991</td> <td>239,192</td> <td>6,799</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,014</td> <td>6,739</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,006</td> <td>245,932</td> <td>8,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 49,679千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,035千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>53,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>②利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	245,991	239,192	6,799	ソフトウェア	8,014	6,739	1,275	合計	254,006	245,932	8,074	1年内	57,989千円	1年超	6,644千円	合計	64,633千円	支払リース料	110,035千円	リース資産減損勘定の取崩額	53,101千円	減価償却費相当額	99,577千円	支払利息相当額	2,947千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
工具、器具及び備品	318,603	267,201	51,401																																																																		
ソフトウェア	31,958	26,010	5,948																																																																		
合計	350,561	293,212	57,349																																																																		
1年内	107,154千円																																																																				
1年超	64,633千円																																																																				
合計	171,788千円																																																																				
支払リース料	138,006千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	56,030千円																																																																				
減価償却費相当額	125,702千円																																																																				
支払利息相当額	6,061千円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
工具、器具及び備品	245,991	239,192	6,799																																																																		
ソフトウェア	8,014	6,739	1,275																																																																		
合計	254,006	245,932	8,074																																																																		
1年内	57,989千円																																																																				
1年超	6,644千円																																																																				
合計	64,633千円																																																																				
支払リース料	110,035千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	53,101千円																																																																				
減価償却費相当額	99,577千円																																																																				
支払利息相当額	2,947千円																																																																				

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、子会社建物における石綿障害予防規則の法令に基づくアスベスト除去に係る処理費用であります。

## ロ 当該資産除去債務の算定方法

本社使用見込期間を入居から43年、事業所を過去の退去実績より入居から15年と見積り、割引率は、1.676%~2.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。除却時にアスベスト除去が必要となる対象資産は耐用年数を経過しているため、将来発生が見込まれるアスベスト除去処理費用を全額資産除去債務として計上しております。

## ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	24,588千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,159
時の経過による調整額	337
期末残高	27,084

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は投資事業有限責任組合への出資及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債については、総額に対する変動金利での調達割合が低くなるよう管理しております。

有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画表を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち84.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,325,644	1,325,644	—
(2) 売掛金	372,930	372,930	—
資産計	1,698,575	1,698,575	—
(1) 買掛金	3,489	3,489	—
(2) 短期借入金	230,000	230,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	62,508	2,508
(4) 1年内返済予定の長期借入金	99,400	99,081	△318
(5) リース債務（流動負債）	15,173	16,855	1,682
(6) 未払金	145,312	145,312	—
(7) 未払法人税等	16,291	16,291	—
(8) 社債	170,000	165,558	△4,441
(9) 長期借入金	42,400	41,331	△1,068
(10) リース債務（固定負債）	43,734	43,441	△292
負債計	825,800	823,870	△1,929

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (3) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格がないものであり、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

## (5) リース債務（流動負債）、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,718
投資事業有限責任組合への出資	88,445
合計	107,164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,644	—	—	—
売掛金	372,930	—	—	—
合計	1,698,575	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	60,000	170,000	—	—
長期借入金	99,400	42,400	—	—
リース債務	15,173	43,734	—	—
合計	174,573	256,134	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は投資事業有限責任組合への出資及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債については、総額に対する変動金利での調達割合が低くなるよう管理しております。

有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画表を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち84.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,932,060	1,932,060	—
(2) 売掛金	381,786	381,786	—
資産計	2,313,846	2,313,846	—
(1) 買掛金	8,837	8,837	—
(2) 短期借入金	381,600	381,600	—
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	61,438	1,438
(4) 1年内返済予定の長期借入金	55,200	56,259	1,059
(5) リース債務（流動負債）	30,330	32,353	2,023
(6) 未払金	212,817	212,817	—
(7) 未払法人税等	14,363	14,363	—
(8) 社債	110,000	107,122	△2,877
(9) 長期借入金	81,600	79,228	△2,371
(10) リース債務（固定負債）	73,128	72,189	△939
負債計	1,027,878	1,026,211	△1,666

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格がないものであり、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務（流動負債）、(10) リース債務（固定負債）

これら時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	16,727
投資事業有限責任組合への出資	83,502
合計	100,229

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,932,060	—	—	—
売掛金	381,786	—	—	—
合計	2,313,846	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	60,000	110,000	—	—
長期借入金	55,200	81,600	—	—
リース債務	30,330	73,128	—	—
合計	145,530	264,728	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額18,718千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額88,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,012千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式3,012千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年11月30日)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額16,727千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額83,502千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,991千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式1,991千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,200	—	(注)
合計			20,200	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) <span style="float: right;">△214,946</span> 未認識数理計算上の差異(千円) <span style="float: right;">2,639</span> <hr/>退職給付引当金(千円) <span style="float: right;">△212,307</span> (注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) <span style="float: right;">38,605</span> 利息費用(千円) <span style="float: right;">2,848</span> 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) <span style="float: right;">1,884</span> <hr/>退職給付費用(千円) <span style="float: right;">43,338</span> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span> 割引率(%) <span style="float: right;">1.5</span> 期待運用収益率(%) <span style="float: right;">—</span> 数理計算上の差異の処理年数(年) <span style="float: right;">10</span> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) <span style="float: right;">△238,758</span> 未認識数理計算上の差異(千円) <span style="float: right;">△2,845</span> <hr/>退職給付引当金(千円) <span style="float: right;">△241,603</span> (注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) <span style="float: right;">36,112</span> 利息費用(千円) <span style="float: right;">3,222</span> 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) <span style="float: right;">1,079</span> <hr/>退職給付費用(千円) <span style="float: right;">40,414</span> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span> 割引率(%) <span style="float: right;">1.5</span> 期待運用収益率(%) <span style="float: right;">—</span> 数理計算上の差異の処理年数(年) <span style="float: right;">11</span> <span style="float: right;">同左</span></p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション (注) 2	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日
権利行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	248	369
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	248	—
未行使残	—	369

(注) 平成16年ストック・オプションは権利行使期間満了により失効いたしました。

②単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）  
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
 (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 400株
付与日	平成17年2月28日
権利確定条件	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日
権利行使期間	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	369
権利確定	—
権利行使	—
失効	369
未行使残	—

(注) 平成17年ストック・オプションは権利行使期間満了により失効いたしました。

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)			当連結会計年度 (平成23年11月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	繰延税金資産(流動)			繰延税金資産(流動)	
	未払賞与損金不算入	62,258 千円		未払賞与損金不算入	63,567 千円
	賞与引当金否認	8,013 千円		賞与引当金否認	8,005 千円
	未払事業所税否認	1,445 千円		未払事業所税否認	1,440 千円
	その他	36,828 千円		その他	31,618 千円
	小計	108,545 千円		小計	104,631 千円
	評価性引当額	(108,545) 千円		評価性引当額	(102) 千円
	合計	— 千円		合計	104,529 千円
	繰延税金資産(固定)			繰延税金資産(固定)	
	投資有価証券評価損否認	97,341 千円		投資有価証券評価損否認	96,978 千円
	退職給付引当金否認	86,387 千円		退職給付引当金否認	98,308 千円
	減価償却超過額	35,930 千円		減価償却超過額	30,525 千円
	減損損失否認	524,008 千円		減損損失否認	345,672 千円
	貸倒引当金否認	26,927 千円		貸倒引当金否認	27,436 千円
	貸倒損失否認	24,487 千円		貸倒損失否認	24,413 千円
	繰越欠損金	181,982 千円		繰越欠損金	147,352 千円
	連結子会社の繰越欠損金	239,029 千円		連結子会社の繰越欠損金	274,206 千円
	その他	157 千円		その他	13,375 千円
	小計	1,216,253 千円		小計	1,058,270 千円
	評価性引当額	(1,216,253) 千円		評価性引当額	(885,171) 千円
	合計	— 千円		繰延税金負債(固定)との相殺	(4,651) 千円
				合計	168,448 千円
				繰延税金資産合計	272,977 千円
				繰延税金負債(固定)	
				資産除去債務	(4,651) 千円
				繰延税金資産(固定)との相殺	4,651 千円
				繰延税金負債合計	— 千円
				差引：繰延税金資産の純額	272,977 千円

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△43.5</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.4</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	%	住民税均等割額	2.4	%	評価性引当額の増減額	△43.5	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△120.9</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73.2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">%</td> </tr> </table> <p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されております。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変動し、更に平成27年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%に変動することになります。</p> <p>この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	%	住民税均等割額	1.9	%	評価性引当額の増減額	△120.9	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△73.2	%
法定実効税率	40.7	%																																			
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	%																																			
住民税均等割額	2.4	%																																			
評価性引当額の増減額	△43.5	%																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	%																																			
法定実効税率	40.7	%																																			
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	%																																			
住民税均等割額	1.9	%																																			
評価性引当額の増減額	△120.9	%																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△73.2	%																																			

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,080,416	1,938,344	157,641	4,176,402	—	4,176,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,401	5,818	7,320	19,540	(19,540)	—
計	2,086,818	1,944,162	164,961	4,195,942	(19,540)	4,176,402
営業費用	1,663,936	1,241,883	262,633	3,168,454	675,251	3,843,706
営業利益又は営業損失(△)	422,881	702,279	△97,672	1,027,488	(694,792)	332,695
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	789,902	286,857	301,388	1,378,148	1,454,176	2,832,324
減価償却費	291,459	27,703	—	319,162	9,158	328,321
減損損失	16,321	—	1,889	18,210	—	18,210
資本的支出	107,147	5,242	—	112,389	6,177	118,566

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業(※)(受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	699,585	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,454,176千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更及び組織変更による営業費用・資産の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに変更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を当連結会計年度より配賦不能営業費用として、また資産につきましても全社資産として集計することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び営業費用・資産の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,050,692	2,097,101	144,066	4,291,860	—	4,291,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,296	1,848	4,160	12,305	(12,305)	—
計	2,056,988	2,098,950	148,227	4,304,166	(12,305)	4,291,860
営業費用	2,564,669	1,393,194	327,093	4,284,956	673,553	4,958,510
営業利益又は営業損失(△)	△507,680	705,756	△178,865	19,209	(685,859)	△666,649
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	998,015	315,408	364,197	1,677,621	709,830	2,387,452
減価償却費	692,514	26,580	1,682	720,776	8,334	729,111
減損損失	1,758,196	—	28,229	1,786,426	(114)	1,786,311
資本的支出	363,817	8,367	5,367	377,552	7,557	385,109

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	695,232	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、709,830千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する業務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,079,479	1,954,929	148,499	4,182,908	—	4,182,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,290	6,513	16,578	29,382	△29,382	—
計	2,085,770	1,961,442	165,077	4,212,290	△29,382	4,182,908
セグメント利益又は 損失(△)	533,658	690,279	△63,423	1,160,514	△760,691	399,822
セグメント資産	764,295	292,817	284,666	1,341,779	2,287,364	3,629,144
その他の項目						
減価償却費	224,231	24,142	—	248,373	9,352	257,725
減損損失	—	—	2,950	2,950	—	2,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	207,457	8,213	—	215,671	1,795	217,466

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△760,691千円には、セグメント間取引消去9,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770,368千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,287,364千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額9,352千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,795千円は、本社資産の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドール	1,090,534	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	991,944	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	952,281	システム事業、業務受託事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社 ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都 江東区	1,687,214	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接 9.8	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	124,092	売掛金	49,886
							業務受託料の受入		136,726	前受金
							第三者割当増資	499,983	—	—
その他の関係会社	フレッシュMDホールディングス株式会社	東京都千代田区	2,619,700	グループの経営戦略策定、経営管理	直接41.2	役員の兼任1名	第三者割当増資	499,983	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(2) 第三者割当増資の1株当たりの発行価額は、本増資に係る取締役会決議の直近1ヶ月間の株式会社大阪証券取引所が公表した終値の平均株価を参考に決定しております。

3 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは、平成22年3月8日を以て主要株主でなくなったため、議決権等の被所有割合は当連結会計年度末時点の割合を、取引金額は主要株主であった期間の取引金額を、また、期末残高については主要株主に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

4 第三者割当増資については、当社が行った増資を1株につき33,000円でフレッシュMDホールディングス株式会社が全額引受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 フレッシュシステム	東京都 千代田区	100,000	果物、野菜 の受託加工 及び製品卸 売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任1名	システム利用料の受入	443,354	売掛金	38,731
									前受金	586
							業務受託料の受入	495,530	売掛金	39,027
							業務指導料の受入	10,010	-	-

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。  
 (2) 業務指導料は業務支援の対価として業務の内容を勘案し、個別に交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と主要株主（会社等の場合に限る。）との取引  
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任1名	システム利用料の受入	432,090	売掛金	37,865
									前受金	473
							業務受託料の受入	521,798	売掛金	46,982

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
システム利用料及び業務受託料は当社が採用する Tarif 方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と主要株主（会社等の場合に限る。）との取引  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	31,450円04銭	45,660円79銭
1株当たり当期純利益金額	7,441円98銭	14,226円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益	299,331千円	629,491千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	299,331千円	629,491千円
期中平均株式数	40,222株	44,248株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 369株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>イーサポートリンクシステムの再構築</p> <p>当社は、平成23年1月19日開催の取締役会において、次期基幹システムのソフトウェア開発計画を決議いたしました。</p> <p>(1) 開発の目的</p> <p>イーサポートリンクシステムは、初期稼働から7年を経過しており、安定性、柔軟性、拡張性に優れたサービスの提供を実現させる必要があり再構築が必要と判断しました。</p> <p>(2) 開発の内容</p> <p>①内容 イーサポートリンクシステムの再構築</p> <p>②投資予定総額 約10億円</p> <p>③資金調達方法 自己資金及び借入金</p> <p>④開発開始時期 平成23年2月</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響</p> <p>当開発による業績への影響は、平成25年11月期以降になる見通しです。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261,020	1,842,005
売掛金	367,444	376,666
仕掛品	4,800	—
貯蔵品	2,602	2,145
前払費用	45,401	44,727
関係会社短期貸付金	100,000	—
繰延税金資産	—	104,529
未収入金	30,487	39,829
その他	3,170	2,563
貸倒引当金	△14	△36
流動資産合計	1,814,912	2,412,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,409	77,865
減価償却累計額	△40,324	△48,747
建物(純額)	19,084	29,117
工具、器具及び備品	114,857	113,942
減価償却累計額	△77,954	△83,698
工具、器具及び備品(純額)	36,902	30,243
リース資産	26,427	55,366
減価償却累計額	△7,862	△13,914
リース資産(純額)	18,565	41,451
有形固定資産合計	74,552	100,812
無形固定資産		
商標権	1,431	747
ソフトウェア	517,298	335,259
リース資産	7,026	34,347
ソフトウェア仮勘定	3,622	102,285
無形固定資産合計	529,379	472,639
投資その他の資産		
投資有価証券	91,137	84,203
関係会社株式	16,026	16,026
関係会社長期貸付金	190,000	340,000
破産更生債権等	126	—
長期前払費用	1,173	485
繰延税金資産	—	168,448
敷金及び保証金	101,778	93,842
貸倒引当金	△112,852	△231,600
投資その他の資産合計	287,390	471,405
固定資産合計	891,322	1,044,857
繰延資産		
株式交付費	2,291	1,272
社債発行費	5,159	3,688
繰延資産合計	7,450	4,961
資産合計	2,713,685	3,462,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	200,000	340,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	99,400	55,200
リース債務	15,173	30,330
未払金	129,489	207,361
未払費用	181,224	182,751
未払法人税等	15,461	13,534
未払消費税等	49,130	—
前受金	29,952	26,916
預り金	8,047	9,125
前受収益	246	90
賞与引当金	20,337	20,262
リース資産減損勘定	50,150	44,846
その他	—	16,720
流動負債合計	858,612	1,007,139
固定負債		
社債	170,000	110,000
長期借入金	42,400	81,600
リース債務	43,734	73,128
退職給付引当金	211,753	240,890
資産除去債務	—	19,659
長期リース資産減損勘定	49,679	—
その他	—	4,832
固定負債合計	517,567	530,111
負債合計	1,376,179	1,537,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	620,675	620,675
資本剰余金合計	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,002,956	△1,414,767
利益剰余金合計	△2,002,956	△1,414,767
株主資本合計	1,339,233	1,927,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,727	△2,422
評価・換算差額等合計	△1,727	△2,422
純資産合計	1,337,506	1,924,999
負債純資産合計	2,713,685	3,462,251

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>売上高</b>		
システム事業売上高	2,086,818	2,085,770
業務受託事業売上高	1,944,162	1,961,442
売上高合計	4,030,981	4,047,212
<b>売上原価</b>		
システム事業売上原価	1,471,129	1,344,281
業務受託事業売上原価	1,153,604	1,173,897
売上原価合計	2,624,734	2,518,178
<b>売上総利益</b>	1,406,247	1,529,034
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	80,886	96,701
給与手当	359,829	398,612
賞与	104,664	112,024
賞与引当金繰入額	7,803	8,267
法定福利費	68,088	71,991
退職給付費用	21,498	19,393
減価償却費	9,185	9,473
支払手数料	128,108	134,342
貸倒引当金繰入額	—	30
その他	200,606	224,628
販売費及び一般管理費合計	980,671	1,075,464
<b>営業利益</b>	425,575	453,569
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 5,578	※1 5,808
受取配当金	662	496
業務受託料	※1 14,630	※1 10,189
その他	1,539	1,924
営業外収益合計	22,410	18,419
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,742	10,343
社債利息	2,750	2,081
社債発行費償却	1,470	1,470
貸倒引当金繰入額	※1 22,726	※1 118,874
その他	6,418	5,844
営業外費用合計	46,108	138,613
<b>経常利益</b>	401,877	333,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,769	※2 227
投資有価証券評価損	3,012	1,991
減損損失	※3 16,321	—
リース解約損	—	2,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,085
その他	917	—
特別損失合計	26,021	11,883
税引前当期純利益	375,855	321,491
法人税、住民税及び事業税	6,568	6,280
法人税等調整額	—	△272,977
法人税等合計	6,568	△266,697
当期純利益	369,286	588,188

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I システム事業売上原価					
1 労務費		121,317	4.6	118,014	4.7
2 外注費		6,755	0.2	—	—
3 経費					
減価償却費		291,314		224,088	
保守管理費		775,329		702,627	
リース料		99,994		79,105	
その他		181,218		215,646	
経費計		1,347,857	51.3	1,221,467	48.6
期首仕掛品たな卸高		—	—	4,800	0.1
期末仕掛品たな卸高		4,800	△0.1	—	—
システム事業売上原価		1,471,129	56.0	1,344,281	53.4
II 業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		536,714		498,490	
派遣料		113,523		173,592	
その他		312,245		301,198	
労務費計		962,483	36.7	973,281	38.6
2 経費					
減価償却費		27,676		24,074	
その他		163,443		176,541	
経費計		191,120	7.3	200,615	8.0
業務受託事業売上原価		1,153,604	44.0	1,173,897	46.6
売上原価		2,624,734	100.0	2,518,178	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,471,522	2,721,514
当期変動額		
新株の発行	249,991	—
当期変動額合計	249,991	—
当期末残高	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	370,684	620,675
当期変動額		
新株の発行	249,991	—
当期変動額合計	249,991	—
当期末残高	620,675	620,675
資本剰余金合計		
前期末残高	370,684	620,675
当期変動額		
新株の発行	249,991	—
当期変動額合計	249,991	—
当期末残高	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,372,242	△2,002,956
当期変動額		
当期純利益	369,286	588,188
当期変動額合計	369,286	588,188
当期末残高	△2,002,956	△1,414,767
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,372,242	△2,002,956
当期変動額		
当期純利益	369,286	588,188
当期変動額合計	369,286	588,188
当期末残高	△2,002,956	△1,414,767
株主資本合計		
前期末残高	469,963	1,339,233
当期変動額		
新株の発行	499,983	—
当期純利益	369,286	588,188
当期変動額合計	869,269	588,188
当期末残高	1,339,233	1,927,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,064	△1,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	△694
当期変動額合計	△663	△694
当期末残高	△1,727	△2,422
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,064	△1,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	△694
当期変動額合計	△663	△694
当期末残高	△1,727	△2,422
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	468,899	1,337,506
当期変動額		
新株の発行	499,983	—
当期純利益	369,286	588,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	△694
当期変動額合計	868,606	587,493
当期末残高	1,337,506	1,924,999

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 関係会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) _____ (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～43年 工具、器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準</p> <p>(追加情報) 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、該当する開発が、当事業年度より発生したことにより、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作ソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>1 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>2 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 利用目的 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する基本方針 同左</p> <p>3 利用目的 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,144千円、税引前当期純利益は8,229千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,659千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)				
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払消費税等」は3,831千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与」「法定福利費」については、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">52,755千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「還付加算金」は31千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円であります。</p>	賞与	58,270千円	法定福利費	52,755千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下になったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「未払消費税等」は16,720千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下になったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「長期リース資産減損勘定」は4,832千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「リース解約損」は791千円であります。</p>
賞与	58,270千円				
法定福利費	52,755千円				

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<p>保証債務 当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関からの借入金に対して30,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>保証債務 当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関からの借入金に対して41,600千円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)								
<p>※1 関係会社との取引</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 5,251千円</p> <p>業務受託料 4,620千円</p> <p style="text-align: right;">計 9,871千円</p> <p>営業外費用</p> <p>貸倒引当金繰入額 22,726千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 906千円</p> <p>工具、器具及び備品 911千円</p> <p>ソフトウェア 3,952千円</p> <p style="text-align: right;">計 5,769千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>仕入販売管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">16,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>仕入販売管理システムについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しました。</p> <p>その内訳は、ソフトウェア16,321千円であります。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>仕入販売管理システムについては、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社(東京都豊島区)	仕入販売管理システム	ソフトウェア	16,321	<p>※1 関係会社との取引</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 5,448千円</p> <p>業務受託料 9,305千円</p> <p style="text-align: right;">計 14,754千円</p> <p>営業外費用</p> <p>貸倒引当金繰入額 118,874千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 227千円</p> <p style="text-align: center;">3</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
本社(東京都豊島区)	仕入販売管理システム	ソフトウェア	16,321						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">312,997</td> <td style="text-align: right;">261,596</td> <td style="text-align: right;">51,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,958</td> <td style="text-align: right;">26,010</td> <td style="text-align: right;">5,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">344,956</td> <td style="text-align: right;">287,606</td> <td style="text-align: right;">57,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,633千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 99,829千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,597千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">51,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,853千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	312,997	261,596	51,401	ソフトウェア	31,958	26,010	5,948	合計	344,956	287,606	57,349	1年内	104,106千円	1年超	64,633千円	合計	168,740千円	支払リース料	133,597千円	リース資産減損勘定の取崩額	51,728千円	減価償却費相当額	121,553千円	支払利息相当額	5,853千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">245,991</td> <td style="text-align: right;">239,192</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,014</td> <td style="text-align: right;">6,739</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254,006</td> <td style="text-align: right;">245,932</td> <td style="text-align: right;">8,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,644千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 49,679千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,937千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>②利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	245,991	239,192	6,799	ソフトウェア	8,014	6,739	1,275	合計	254,006	245,932	8,074	1年内	57,989千円	1年超	6,644千円	合計	64,633千円	支払リース料	106,937千円	リース資産減損勘定の取崩額	50,150千円	減価償却費相当額	96,885千円	支払利息相当額	2,897千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
工具、器具及び備品	312,997	261,596	51,401																																																																		
ソフトウェア	31,958	26,010	5,948																																																																		
合計	344,956	287,606	57,349																																																																		
1年内	104,106千円																																																																				
1年超	64,633千円																																																																				
合計	168,740千円																																																																				
支払リース料	133,597千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	51,728千円																																																																				
減価償却費相当額	121,553千円																																																																				
支払利息相当額	5,853千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
工具、器具及び備品	245,991	239,192	6,799																																																																		
ソフトウェア	8,014	6,739	1,275																																																																		
合計	254,006	245,932	8,074																																																																		
1年内	57,989千円																																																																				
1年超	6,644千円																																																																				
合計	64,633千円																																																																				
支払リース料	106,937千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	50,150千円																																																																				
減価償却費相当額	96,885千円																																																																				
支払利息相当額	2,897千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">62,258 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,013 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,445 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,737 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,454 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(105,454)千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">97,341 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">86,162 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">35,930 千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">500,980 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">256,713 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">45,919 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,982 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,188 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(1,205,188)千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	62,258 千円	賞与引当金否認	8,013 千円	未払事業所税否認	1,445 千円	その他	33,737 千円	小計	105,454 千円	評価性引当額	(105,454)千円	合計	— 千円	投資有価証券評価損否認	97,341 千円	退職給付引当金否認	86,162 千円	減価償却超過額	35,930 千円	減損損失否認	500,980 千円	関係会社株式評価損否認	256,713 千円	貸倒引当金否認	45,919 千円	繰越欠損金	181,982 千円	その他	157 千円	小計	1,205,188 千円	評価性引当額	(1,205,188)千円	合計	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">63,567 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,005 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,440 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,516 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,529 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">96,978 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">98,018 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">30,525 千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">327,991 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">256,713 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">94,238 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,352 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,354 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,172 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(889,073)千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,651)千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,448 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,651)千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産除去債務</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,651)千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,651 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,977 千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	63,567 千円	賞与引当金否認	8,005 千円	未払事業所税否認	1,440 千円	その他	31,516 千円	小計	104,529 千円	投資有価証券評価損否認	96,978 千円	退職給付引当金否認	98,018 千円	減価償却超過額	30,525 千円	減損損失否認	327,991 千円	関係会社株式評価損否認	256,713 千円	貸倒引当金否認	94,238 千円	繰越欠損金	147,352 千円	その他	10,354 千円	小計	1,062,172 千円	評価性引当額	(889,073)千円	繰延税金負債(固定)との相殺	(4,651)千円	合計	168,448 千円	繰延税金資産(固定)	(4,651)千円	資産除去債務	(4,651)千円	繰延税金資産(固定)との相殺	4,651 千円	繰延税金負債合計	— 千円	差引：繰延税金資産の純額	272,977 千円
未払賞与損金不算入	62,258 千円																																																																																
賞与引当金否認	8,013 千円																																																																																
未払事業所税否認	1,445 千円																																																																																
その他	33,737 千円																																																																																
小計	105,454 千円																																																																																
評価性引当額	(105,454)千円																																																																																
合計	— 千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	97,341 千円																																																																																
退職給付引当金否認	86,162 千円																																																																																
減価償却超過額	35,930 千円																																																																																
減損損失否認	500,980 千円																																																																																
関係会社株式評価損否認	256,713 千円																																																																																
貸倒引当金否認	45,919 千円																																																																																
繰越欠損金	181,982 千円																																																																																
その他	157 千円																																																																																
小計	1,205,188 千円																																																																																
評価性引当額	(1,205,188)千円																																																																																
合計	— 千円																																																																																
未払賞与損金不算入	63,567 千円																																																																																
賞与引当金否認	8,005 千円																																																																																
未払事業所税否認	1,440 千円																																																																																
その他	31,516 千円																																																																																
小計	104,529 千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	96,978 千円																																																																																
退職給付引当金否認	98,018 千円																																																																																
減価償却超過額	30,525 千円																																																																																
減損損失否認	327,991 千円																																																																																
関係会社株式評価損否認	256,713 千円																																																																																
貸倒引当金否認	94,238 千円																																																																																
繰越欠損金	147,352 千円																																																																																
その他	10,354 千円																																																																																
小計	1,062,172 千円																																																																																
評価性引当額	(889,073)千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	(4,651)千円																																																																																
合計	168,448 千円																																																																																
繰延税金資産(固定)	(4,651)千円																																																																																
資産除去債務	(4,651)千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	4,651 千円																																																																																
繰延税金負債合計	— 千円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	272,977 千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△43.0 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %	住民税均等割額	1.8 %	評価性引当額の増減額	△43.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△131.2 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5 %	住民税均等割額	2.0 %	評価性引当額の増減額	△131.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△83.0 %																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %																																																																																
住民税均等割額	1.8 %																																																																																
評価性引当額の増減額	△43.0 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 %																																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5 %																																																																																
住民税均等割額	2.0 %																																																																																
評価性引当額の増減額	△131.2 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△83.0 %																																																																																
	<p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されております。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変動し、更に平成27年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%に変動することになります。</p> <p>この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の算定方法

本社使用見込期間を入居から43年、事業所を過去の退去実績より入居から15年と見積り、割引率は、1.676%~2.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,163千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,159
時の経過による調整額	337
期末残高	19,659

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	30,227円49銭	43,504円79銭
1株当たり当期純利益金額	9,181円22銭	13,293円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益	369,286千円	588,188千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	369,286千円	588,188千円
期中平均株式数	40,222株	44,248株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 369株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>イーサポートリンクシステムの再構築</p> <p>当社は、平成23年1月19日開催の取締役会において、次期基幹システムのソフトウェア開発計画を決議いたしました。</p> <p>(1) 開発の目的</p> <p>イーサポートリンクシステムは、初期稼働から7年を経過しており、安定性、柔軟性、拡張性に優れたサービスの提供を実現させる必要があり再構築が必要と判断しました。</p> <p>(2) 開発の内容</p> <p>①内容 イーサポートリンクシステムの再構築</p> <p>②投資予定総額 約10億円</p> <p>③資金調達方法 自己資金及び借入金</p> <p>④開発開始時期 平成23年2月</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響</p> <p>当開発による業績への影響は、平成25年11月期以降になる見通しです。</p>	<p>—</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。